

市民社会強化活動支援事業（Pecs）

応募団体-

認定NPO法人まちぽっと

申請ID	法人格	団体名	所在地	事業名	事業の概要 (様式1. 2.3. 申請事業の概要から抜粋)
1	NPO法人	東京里山開拓団	東京都世田谷区	児童養護施設との里山開拓活動とそれを支える企業向け里山研修事業	児童養護施設の子どもたちとともに自らの手で荒れた山林を開拓する活動。過去8年で60回実施し、厚労省表彰や林野庁助成等も受ける。児童養護施設と開拓してきた里山を活用した企業向け里山体験研修事業。2019年度に初実施。
2	一般社団法人	高齢者住まい相談室こたつ	東京都立川市	社会的に孤立しやすい高齢者等が安心して住み慣れた地域で過ごせる「住まい」を確保する事業	社会的に孤立しやすい高齢者等が安心して住み慣れた地域で過ごせる「住まい」を確保。家主・不動産管理会社側へ積極的に働きかけ、高齢者等入居者の急な心身の状態や生活状況の変化、孤独死という課題に対して安心できる対策を講じる。
3	NPO法人	フリースクール木のねっこ	広島県廿日市市	子どもがつくる次世代型町内会	フリースクール生によるカフェ運営、ICTの利用による県内外のフリースクールや連携コミュニティとの交流、ICT教材・Eラーニングシステムによるグローバルで多様な学び支援、次世代教育としての外国人労働・移住等の方との異文化共生、体験としての語学・文化交流の場づくりを行う。
4	NPO法人	対話する市民後見くまもと「カタルパ」	熊本県熊本市	地域共生社会活性化市民後見活動事業	市民後見活動する地域コミュニティを発見・訪問し、小規模の生活対話カフェを推進し、障害者の対人援助能力の向上と対人援助する市民後見活動団体との連携強化をはかり、地域共生社会の活性化に寄与する。
5	NPO法人	市民電力連絡会	東京都新宿区	市民・地域主導による再生可能エネルギー事業活性化支援プロジェクト～発電事業ノウハウ普及と次世代育成を通じて	これまでに蓄積したノウハウの普及を図り、再エネ事業に取り組みやすくし、エネルギーシフトの実現と加速を狙い下記の事業を行う。①「市民電力連続講座」の開催 ②「市民発電所台帳・事例集」の発行等、調査・発信 ③政策提言力の向上と政策提言の実施。
6	NPO法人	リトカル	千葉県千葉市	樹名板を活用した新自然体験型SNSシステムの構築	都市部の親子や若年層に自然への関心を高めるきっかけを作り、里地里山にも足を運んでもらえる仕組みを構築。具体的には公園等管理者と連携し身近な木に参加者が手作り樹名板をつける企画と、樹名板に付けたQRコードからスマートフォンを使い、木の紹介を見たり、木の写真投稿や木を巡るスタンプラリーを楽しんだり、お勧めの木の散歩道を紹介する等の機能をもった「新自然体験型SNS」を構築展開。
7	NPO法人	エコ・コミュニケーションセンター（ECOM）	東京都豊島区	（埼玉県西部）「地域資源をしごとにする！」担い手育成3か年計画	若者を対象に「地域資源をしごとにする」起業家としての能力開発を行い、3か年の事業終了後には参加者の1/3以上に実際に起業してもらい、当該地域の地域循環経済の担い手になっていただく。3か年計画で、現場OJTと専門家による研修を組み合わせ、必要な能力開発を行う。

8	NPO法人	カウンセリングオフィスSARA	神奈川県横浜市	カウンセリング事業	当機関の高額ではない公認心理師・臨床心理士によるカウンセリングを広く提供するため、相談室の拡大による相談受け入れ態勢の強化、社会に対してカウンセリングの有効性の発信、地域の関連団体との連携の強化、他の相談室の開設支援を行い、広くカウンセリングを提供できるよりよい環境を作り、社会問題の解決に貢献。
9	一般社団法人	栃木県若年者支援機構	栃木県宇都宮市	小さなものづくりから始まる「しごとはじめ」×「誰でも学べる寺子屋」で、社会とのつながりに苦しさを抱える人たちに安心を	長期ひきこもりや社会に対する信頼を持たずにいる人たちの、最初の一步を提供し、社会的自立につなげる。①SNSを活用した当事者との接点づくり ②「しごとはじめ」となる新たな中間的就労体験の場づくりと、個別に異なる出口の開拓 ③不登校や高校未進学、高校中退でも参加可能な「寺子屋」での学びなおし ④上記を組み合わせ、各相談機関との連携や周知広報 等
10	NPO法人	全国女性シェルターネット	東京都	「女性に対する暴力」専門相談支援者育成事業	DV・性暴力被害者等の相談支援において専門性をもった人材を確実に育成するための基準やカリキュラム及び認定の仕組みを作る。①他国の実践、国内の民間団体や行政の先駆的な職員の経験・知識などを集めてカリキュラムを構築し、人材育成プログラムを作成。そのことによって、求められている相談支援活動の内容、それを実行するために求められる知識、能力、訓練などの「基準」を提示する。
11	公益財団法人	あしたの日本を創る協会	東京都文京区	全国運動助成事業	全国に約300校ある生活学校（地域の女性団体）と共に、「食を通じた子どもの居場所づくり」の活動を2019年度より実施。その取り組みに対し、助成事業と研修事業を通じてサポート。年間総額335万円の助成を想定。具体的な助成内容は、子ども食堂、子ども宅食、フードドライブ、学習支援、放課後児童クラブ、世代間交流、親子料理教室。
12	辞退				
13	任意団体	東アジア生命文化多様性研究所	福岡県糸島市	環境問題解決を目指す東アジア若者ネットワーク構築事業 ～持続可能な市民社会に向けて～	2020年、CBD COP15(生物多様性条約第15回締結国会議)が中国で開催され、次の10年間の目標や方針等が決定される。民間も参加できる国際会議。若者主体で日韓中のスタディツアーや東アジアユース環境フォーラムなどを実施し、2020年以降のCOP達成度合いの調査・進捗共有・学びあいを加速させる。そのために東アジアの市民ネットワークをつくる。

14	NPO法人	FoE Japan	東京都板橋区	環境・社会問題から学ぶ次世代育成プログラム	福島の若者・学生や、FoE Japanのインターシッププログラムに参加する学生、「ぼかぼかプロジェクト」のボランティアスタッフ等を中心に、原発事故や持続可能なエネルギー開発、社会づくりについて学び、地元で実践するためのスキルを身に付けるためのトレーニングや情報発信能力の開発、学生参加者を主体としたセミナー運営、海外プロジェクトへの派遣を行う。
15	NPO法人	ワセダクロニクル	東京都港区	市民社会の調査・発信力強化プロジェクト	市民社会の担い手に対して、調査・発信を強化するノウハウを提供し、市民社会の主演としてプレゼンスを高めていくことがこのプロジェクトの狙い。合言葉は「1人ひとりジャーナリストに」。私たちの取材と発信のノウハウを、地域コミュニティとNGO、若手ジャーナリストに伝えていく。
16	NPO法人	アントレプレナーシップ開発センター	京都府京都市	ミライを創る子ども寺子屋@西別院町 ～里山の恵みとともにある豊かな暮らしと仕事を未来につなぐ～	少子高齢化が進む亀岡市西別院町において、地域団体が連携して外部のネットワークを活用しながら、地域の教育力をあげ、関係人口を増やす取り組みを行うことで、若者の定着や町外からの移住者を増やし、町が元気に存続していくことを目指す。具体的には、地元の子供達が町外の子供達と交流しながら学ぶ講座やキャンプを年4回季節毎に開催。
17	一般社団法人	Sara	香川県観音寺市	Cool Setouchi Project	四国や瀬戸内の伝統文化や食を世界に向けて体験型観光などの形で発信。これらの事業継承が実現できるよう若い担い手を確保・育成。担い手は、現在一般企業等ではうまく馴染めないニート・ひきこもり等の若者や、都会の忙しい暮らしから変化を求めている移住者・移住希望者、ひとり親として子育てと仕事の両立をしたい、又は介護と仕事の両立をしたい方や発達障害などの問題を抱える若者などを中心に募集。
18	公益財団法人	プラン・インターナショナル・ジャパン	東京都世田谷区	女の子のための居場所・相談プロジェクト「わたカフェ」	家庭や学校など身近な場で信頼しあえる関係を得られず、孤立している女の子に安心してすごせる場を提供。信頼関係を基礎にし、心理、生活、就労、性や生殖に関する専門相談支援を行政や他の支援機関と連携しながら提供。さらに予防教育プログラムを通じてジェンダーに基づく暴力について認識する機会や性と生殖に関する正しい知識を得ることができる。
19	社会福祉法人	いのちの電話	東京都	孤立している人とつながるためのネット相談事業	2006年からインターネット相談を行っている。しかし、電話相談員の減少とともにネット相談員も減少。ますますネット相談が必要とされる今、ネット相談員を増やしニーズに応えたい。孤立している相談者がネット相談を通して、自尊感情と人への信頼を回復し、リアルな社会においても人とのつながりを持てるように寄り添い支援。

20	NPO法人	コミュニサーあおもり	青森県青森市	フリースクール「あおもりサニーヒル」運営事業	青森県の不登校児童生徒は小中学校合わせて1591人。このような状況を踏まえ、教育委員会、学校現場、父兄等に対して学校以外の居場所としてフリースクールの周知・理解を図り、ITを活用した通信教育等により出席扱いを実現することにより、利用者個々の状況に応じた社会的自立促す。
21	認定NPO法人	びーのびーの	神奈川県横浜市	新生児家庭を育む「新生児ファミリーミニステイ」実現のためのプラットフォームづくり	もともと日本社会が持ち得ていた赤ちゃんを中心にした「ケアの社会化」、多世代による共助社会を目指すもの。医療と福祉の連携で本質的な切れ目のない支援を獲得するに足る環境整備の新しい提言をしていく事業と捉えている。
22	特例認定NPO法人	くるみー来未	神奈川県川崎市	川崎市中原区の一軒家型コミュニティスペース「くるみのおうち」運営	設立以来6年間、自閉症支援活動を実施してきたが、地域でより社会的価値の高い事業を行うために拠点づくりに着手し、築50年の空き家をDIY改修した「くるみのおうち」が完成間近。事業概要は ①障害当事者向け社会体験事業 ②シェルター機能 ③地域向けイベント ④その他地域のニーズを踏まえた事業。
23	任意団体	すぎなみKarutaプロジェクト	東京都杉並区	創作かるたによる国際交流・地域活性化事業	①創作かるたを通して異文化交流や障害者交流。②留学生を対象に創作かるたを行い周辺地域との交流を進める。③新しい形式・遊び方の新提案かるたの開発を進めていきたい。これらを社会福祉施設に提案し定着に努めたい。④年1回の「かるた文化祭」を企画・開催。
24	NPO法人	芸術家と子どもたち	東京都豊島区	プロの芸術家による表現ワークショップを通じた当事者の交流及び共同創作事業	児童養護施設や障害児入所施設等の子どもたち、子ども食堂などの居場所に通う子どもたちを対象に、音楽や演劇、ダンス等を用いて、各々の場所に集う子どもたちが、自己表現力や自己肯定感、コミュニケーション能力を培うアーティスト・ワークショップを継続的に実施。アーティストは、国内外で活躍し、ワークショップの経験も豊富なプロの芸術家を起用する。
25	任意団体	こおりやま子ども若者ネット	福島県郡山市	子ども若者に関する地域プラットフォーム	民間同士の連携に留まらず行政との協働を視野に入れた子ども若者育成支援推進法(以下、「推進法」)の実現を目指し、地方自治体の計画(ビジョン)作成、官民が連携して困難を有する子ども若者の支援活動を行っていく。①推進法に基づく地域協議会発足 ②「こおりやま子ども若者計画」策定等

26	一般社団法人	若者協同実践全国フォーラム (JYCフォーラム)	東京都新宿区	当事者、ピアサポーター、実践者によるスタディサークル	異なる立場の若者が対話を通じて学び、コミュニティを形成。全国から集った若者がそれぞれの地域で同様の学びのコミュニティを立ち上げる。対話による学びの場づくりの仕組みを構築。人間としての権利、労働者としての権利を学び、権利の主体として生きることを支えるコミュニティづくりを通じて、ディーセント・ワークの実現を目指す。
27	公益財団法人	ささえあいのまち創造基金	三重県四日市市	「食のある居場所」を核とする「コミュニティ再生プログラム」の開発・実践	「食のある居場所」をコミュニティ再生の核と位置付け、核としての居場所に多くの人々を巻き込み、拡大するための、独自の「コミュニティ・オーガナイズング」手法の開発を行う。「食のある居場所」のリーダーが集い、既存のプログラムを参考に、自分たちの経験に基づくオリジナルな内容とする。
28	公益財団法人	日本クレジットカウンセリング協会	東京都新宿区	テレワークの活用による地域に密着したカウンセリング事業の実施	カウンセリング事業は、「カウンセリングセンター」（東京、大阪の2拠点）と「相談室」（19拠点）で実施している。より地域に密着した相談体制を構築するため、相談室の近傍にサテライトオフィス（常設）を開設し、地元で採用したアドバイザーカウンセラー等によるカウンセリング等を実施する。同オフィスは事務局職員が常駐しない簡素な組織とし、テレワークを導入。